平成２９年度　事務事業評価表

9791
特別会計

事務事業名	下水道使用料賦課管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和45年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

公共下水道の使用者

目　的

下水道使用料の適切な賦課を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・下水道使用開始届、上下水道料金管理システムより抽出した新規開栓データを調査し下水道接続登録を行います。
・徴収業務は神奈川県企業庁へ委託します。

成　果（効果・予測）

神奈川県企業庁に徴収事務を委託することで、開始・休止等の連絡や支払いの手続き等が水道料金と一本化され、使用者の負担が軽減されます。

課　題

建築に伴う休止、開栓などの異動手続きや排除量申告など多岐に亘る事務を適正に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	124,206	130,668	129,929
人件費	11,904	11,790	10,478
総事業費	136,110	142,458	140,407

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	129,929
一般財源	0
合　計	129,929

3. 活動内容

活動指標1

名称	下水道使用料新規調定額			単位	千円
内容説明	現年度新規賦課分				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	2,852,159	2,864,839	3,207,506		
実　績	2,941,225	2,939,941	―――		

活動指標2

名称	下水道使用料賦課件数			単位	件
内容説明	現年度賦課件数（単位千件）				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	650	650	660		
実　績	652	661	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

下水道使用料の賦課事務において、システム上で下水道管理者が処理する異動情報は多く、また、独自の排除量申告処理もある中で、使用料の賦課漏れを防ぐ事務の適正化は行政の重要な課題となっており、適正な賦課を継続的に行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 下水道使用料の賦課事務において、使用料の賦課漏れの防止や徴収漏れの防止のため、行政が行う必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 下水道使用料賦課管理事務において、適切な賦課を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 下水道使用者の移動情報が多く、事務の適正化は課題となっていますが、継続して効率的な作業を行い、適正な事務処理に努めます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 下水道使用開始届、上下水道料金管理システムと連動した開栓データを調査し、適正な賦課を継続的に行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 下水道使用料の適正な賦課により、下水道の循環システムを維持することで、環境負担軽減の一部を担っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9799
特別会計

事務事業名	汚水管整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	河川・下水道整備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法
		都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

汚水管未整備地区の住民

目　的

公共下水道（汚水）を利用できる環境を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域２，５４０ｈａを全体計画処理区域と定め、汚水排水施設整備を進めます。

成　果（効果・予測）

公共下水道（汚水）を利用できる市民が増加します。

課　題

市街化区域内はほぼ整備を完了しましたが、今後も未利用地の宅地化に併せて汚水管整備を進めています。
今後は、少数宅地が整備対象となることが多くなることから、今まで以上に低コストでの整備手法の検討が必要となっています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	41,848	56,950	79,210
人件費	5,208	5,011	9,211
総事業費	47,056	61,961	88,421

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	65,600
その他	11,319
一般財源	2,291
合　計	79,210

3. 活動内容

活動指標1

名称	整備延長	単位	m
内容説明	未整備箇所に布設した汚水管の工事延長		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	400	400	400
実　績	135.4	367.8	―――

活動指標2

名称	公共汚水桝設置	単位	箇所
内容説明	未設置個所の新設及び大宅地の分割に伴う新設汚水桝の設置数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	60	60	60
実　績	57	43	―――

活動指標3

名称	人口普及率	単位	%
内容説明	下水道利用可能人口／行政人口		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	95.2	95.2	95.2
実　績	95.1	95.1	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
今後の方針等	今後も未利用地の宅地化に併せて、コストの縮減を図りつつ汚水管や汚水桝の整備を進めていきます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 公共下水道事業は下水道法に基づき事業の届出を行い、事業を進め、事業計画、施工、公示までを一体として行政が行うべきものです。下水道法において地方公共団体が行うべきものとされています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 未整備区域の宅地化に併せて事業を行うことにより、公共下水道の普及がなされています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 工法検討会を開催し、各々の現場に応じた経済的な工法を採用することにより、建設コストの縮減を図っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 公共下水道の新規利用者に、受益者負担金及び下水道使用料を賦課しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 リサイクル材の使用や建設発生土の抑制等により、建設コストの縮減を図っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9870
特別会計

事務事業名	水洗化促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

公共下水道の供用が開始されている区域内の未水洗家屋の所有者等

目　的

供用開始区域内の水洗化を促進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

供用が開始されてから３年以内に水洗化する家屋所有者に改造資金の助成（補助金は１棟につき10,000円、貸付金は１棟につき600,000円以下の額）をします。また、供用が開始されてから３年を経過した家屋所有者に水洗化の促進依頼をします。

成　果（効果・予測）

水洗化が促進することにより生活環境が改善し、また、境川や引地川の水質が改善されます。

課　題

未水洗化家屋台帳の異動調査を行い台帳修正し、文書等で接続依頼を継続的に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	4	8	23
人件費	1,764	1,773	1,773
総事業費	1,768	1,781	1,796

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	23
合　計	23

3. 活動内容

活動指標1

名称	水洗化率		単位	%
内容説明	処理区域内人口に対する水洗化人口の割合			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	99.6	99.6	99.6
実　績	99.5	99.5	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

徐々に未接続家屋は減少していますが、追跡調査を実施し未水洗化家屋台帳を修正しながら、対象となる家屋へ文書の発送や個別訪問により普及促進を図っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 下水道事業の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生のため、水洗化を促進して下水道への接続率の向上を図り水質保全をするため、市が積極的に関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 水洗化率が９９％を超え、河川の水質改善が図られています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 水洗化率が９９％を超える高い水準であることから適正な水準であるといえます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 水洗化率の向上により、公衆衛生の保全と公共用水域の水質保全が図られます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 水洗化率の向上により、公衆衛生の保全と公共用水域の水質保全が図られ環境の負担軽減につながっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9900
特別会計

事務事業名	雨水管整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	河川・下水道整備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	都市の防災機能が充実している
根拠法令	名　称	下水道法
		都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

雨水管未整備地区周辺の住民

目　的

雨水による浸水被害の解消を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域２，５４０ｈａを全体計画排水区域と定め、順次雨水排水施設整備を進めます。

成　果（効果・予測）

住宅敷地内や道路に降った雨を、雨水管を通して河川に排除することや雨水調整池の設置により、浸水被害が防止されます。

課　題

都市化の進展や地球温暖化による局部的な豪雨の頻度など都市部の浸水要因が増加しています。今後、雨水管整備と併せて、住宅浸透桝の普及などを進め、雨水流出抑制を基本とした流域対策に取り組む必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	733,399	1,675,233	338,506
人件費	36,456	36,182	31,981
総事業費	769,855	1,711,415	370,487

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	87,000
県支出金	0
市債	232,500
その他	0
一般財源	19,006
合　計	338,506

3. 活動内容

活動指標1

名称	整備面積	単位	ｈａ
内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の排水面積		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	4.68	2.89	3.2
実　績	2.44	2.4	―――

活動指標2

名称	整備延長	単位	m
内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	806	693	879
実　績	803.8	617.5	―――

活動指標3

名称	雨水整備率	単位	%
内容説明	整備面積（ha）／市街化区域面積（㎡）		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	68.8	68.9	69
実　績	68.8	68.9	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

未整備地域の浸水被害箇所を中心に効率的な雨水整備を進め、浸水被害の解消を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 公共下水道事業は都市計画法、下水道法に基づき、事業認可の届出により事業を進め、事業計画、施工までを一体として行政が行っていくものです。下水道法上においても地方自治体が行うものとされています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 雨水による浸水被害を解消するために効率的な整備を進めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 工事にあたり工法検討会を開催し、各々の現場に応じた経済的な工法を採用することにより建設コストの縮減を図っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 雨水管の整備により、道路冠水が解消されることで道路利用者に広く便益が生じるため、受益の公平性及び負担は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 リサイクルの使用や建設発生土の抑制等により、環境負荷の軽減を図っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

13142
特別会計

事務事業名	北部下水処理場改築･更新事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	処理場施設整備担当	落合　一郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法・悪臭防止法・水質汚濁防止法等
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

下水道使用者

目　的

下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。
・調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。
・計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。

成　果（効果･予測）

・施設の改築・更新により、処理機能が維持され、快適な市民生活が維持されます。
・施設の耐震化により、地震発生時においても最低限の処理機能が維持され、公衆衛生が確保されます。

課　題

・現在、稼働している施設を改築するため、下水道の使用に影響が出ないよう配慮することが必要です。
・施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率的に進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	54,581	27,500	578,084
人件費	8,779	5,674	21,812
総事業費	63,360	33,174	599,896

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	217,625
県支出金	0
市債	316,500
その他	0
一般財源	43,959
合　計	578,084

3. 活動内容

活動指標1

名称	長寿命化計画（第１期）に基づく進捗状況		単位	%
内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	100	100	0	
実　績	100	100	―――	

活動指標2

名称	長寿命化計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗状況		単位	%
内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	0	1	17	
実　績	0	1	―――	

活動指標3

名称	総合地震対策計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗		単位	%
内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	0	0	15	
実　績	0	0	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

平成２８年度に長寿命化計画（第２期）を策定し、平成２９年度には長寿命化計画（第１期）から耐震化に係る事業を分離した総合地震対策計画（第２期とする）を策定しました。今後は、各計画に基づき事業を実施するとともに、第３期の長寿命化計画や総合地震対策計画を策定するための点検・調査を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するためには市の関与が必要です。
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	計画的に下水処理施設の改築更新を行ったことで処理機能が確保され、快適な市民生活の維持に寄与することができました。
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	長寿命化計画に基づき効率的に施設の改築更新を進めたため、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	下水処理施設の改築更新及び耐震化を行うための費用には、下水道使用料などが充てられていることから受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	工事の際には、近隣住民への周知や環境対策型機械の導入など行っていることから、十分な取組が図られたと考えます。

平成２９年度　事務事業評価表

32539
特別会計

事務事業名	中部下水処理場改築・更新事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	処理場施設整備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法・水質汚濁防止法等
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

下水道使用者

目　的

下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。
・調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。
・計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。

成　果（効果・予測）

・施設の改築・更新により、処理機能が維持され、快適な市民生活が確保されます。
・施設の耐震化により、地震発生時においても最低限の処理機能が維持され、公衆衛生が確保されます。

課　題

・現在、稼働している施設を改築するため、下水道の使用に影響が出ないよう配慮することが必要です。
・施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率的に進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	525,140	658,708	1,178,458
人件費	21,799	26,013	9,874
総事業費	546,939	684,721	1,188,332

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	510,284
県支出金	0
市債	658,700
その他	0
一般財源	9,474
合　計	1,178,458

3. 活動内容

活動指標1

名称	長寿命化計画（第１期）に基づく進捗状況		単位	%
内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定	72	100	100	
指標値　実　績	49	93	―――	

活動指標2

名称	長寿命化計画（第２期H29～H33）に基づく進捗状況		単位	%
内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定	0	1	23	
指標値　実　績	0	1	―――	

活動指標3

名称	総合地震対策計画（第２期H29～H33）に基づく進捗		単位	%
内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定	0	11	74	
指標値　実　績	0	11	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
指標値　予　定				
指標値　実　績			―――	

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

平成２８年度に長寿命化計画（第２期）を策定し、平成２９年度には長寿命化計画（第１期）から耐震化に係る事業を分離した総合地震対策計画（第２期とする）を策定しました。今後は、各計画に基づき事業を実施するとともに、第３期の長寿命化計画や総合地震対策計画を策定するための点検・調査を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するためには市の関与が必要です。
	－	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 計画的に下水処理施設の改築更新及び耐震化を行ったことで処理機能が確保され、快適な市民生活の維持に寄与することができました。
	－	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 長寿命化計画や総合地震対策計画に基づき効率的に施設の改築更新と耐震化を進めたため、経費は適正な水準であると考えます。
	－	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 下水処理施設の改築更新及び耐震化を行うための費用には、下水道使用料などが充てられていることから受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
	－	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 工事の際には、近隣住民への周知や環境対策型機械の導入など行っていることから、十分な取り組みが図られたと考えます。
	－	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9202
一般会計

事務事業名	水循環促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	地球にやさしく活動する
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

雨水貯留槽を市内に設置する者

目　的

水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市民が雨水貯留槽を設置できるよう補助金の交付を行います。

成　果（効果・予測）

晴天時に貯めた雨水を利用することで地下水の涵養が図られるとともに、雨天時においては敷地からの流出を抑制されます。

課　題

本制度の利用件数は、降雨量の多少、夏場の猛暑日等により変動し、また、社会状況によっても需要が変動することから、予定数量の把握が困難です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	474	297	680
人件費	1,392	1,405	1,105
総事業費	1,866	1,702	1,785

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	680
合　計	680

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	雨水貯留槽購入者に対する補助金		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	50	40	34
実　績	25	12	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

大和市雨水の浸透、貯留、利用の推進に関する指針を推進し、雨水貯留及び雨水利用のための普及啓発を行います。

平成２９年度　事務事業評価表

9790
特別会計

事務事業名	受益者負担金賦課管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和42年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

公共下水道が整備される区域内及び区域外で下水道接続を行う土地所有者等

目　的

公共下水道が整備されることで利益を受ける土地所有者等に対して、下水道施設の建設費の一部を負担していただくために適切な賦課を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

- 毎年、新たに公共下水道が整備される区域の土地所有者へ賦課公告を行います。
- 所有者名義の異動や徴収猶予申請等の処理をして７月に納付書（３年分割、報奨金有）を郵送します。
- 徴収業務は収納課が対応しています。
- 区域外で下水道接続を行う場合は、受益者負担金相当額を下水道事業協力金として納付していただきます。

成　果（効果・予測）

下水道整備のため建設費の一部を負担してもらうことにより、公共下水道事業がさらに進められるとともに快適な生活が送れます。

課　題

- 猶予対象の土地所有者異動の早期把握。
- 猶予取り消し時の支払者の確定。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	509	713	1,980
人件費	5,580	5,527	2,902
総事業費	6,089	6,240	4,882

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,980
合　計	1,980

3. 活動内容

活動指標1

名称	受益者負担金調定額			単位	千円
内容説明	現年度賦課分				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	7,692	11,056	10,616		
実　績	5,126	7,524	―――		

活動指標2

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

受益者負担金徴収猶予地の開発等では、受益者の確認を行い、必要に応じて下水道受益者変更等届の提出を求め、事務処理を円滑に進めています。
最小限の職員数での賦課事務において、支障をきたさないよう事務処理を進めていきます。

平成２９年度　事務事業評価表

9794
特別会計

事務事業名	排水設備確認事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

公共下水道へ接続する市民

目　的

宅地内の排水設備を適正に公共下水道へ接続させます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者（認定登録者）を有する工事店を指定登録します。工事前に、指定登録店から申請を受け確認し、工事完了後、検査を行います。

成　果（効果・予測）

宅地からの排水が適正に公共下水道へ流入することで、公共下水道管渠の不具合を防ぐとともに、適切な水処理を行うことができます。

課　題

雨水誤接を防止する取り組みが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	105	167	315
人件費	9,088	9,258	9,258
総事業費	9,193	9,425	9,573

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	443
一般財源	△128
合　計	315

3. 活動内容

活動指標1

名称	排水設備確認申請件数	単位	件
内容説明	供用開始区域内の下水道接続申請件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,000	1,000	1,000
実　績	908	917	―――

活動指標2

名称	完成検査件数	単位	件
内容説明	排水設備確認申請の完成検査実施件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1,000	1,000	1,000
実　績	894	852	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者を有する工事店を指定登録します。
工事前に指定登録店から申請を受け、施行基準に照らし排水設備工事確認事務及び工事完了検査を行います。また、汚水排水設備工事の確認事務においては、継続して宅内浸透桝の記載を必須とし、現地検査時に雨どいの誤接チェックを実施します。

平成２９年度　事務事業評価表

9795
特別会計

事務事業名	事業場排水指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	水質汚濁防止法、下水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和46年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

公共下水道を使用する特定施設等の設置者

目　的

特定事業場からの排水について、適正な水質基準の確保を図るための指導を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・新設する事業場等の事業系排水の処理について確認及び指導を行います。
・既設事業場等の排水処理施設の管理状況の立入調査、及び指導並びに排水水質の検査及び指導を行います。

成　果（効果・予測）

届出事業場からの排水が下水道法の基準に適合することにより、管路施設及び処理場施設への悪影響を防止し、処理場放流水の放流先である境川等の公共用水域の水質が保たれます。

課　題

下水処理施設への悪質下水流入に対して、迅速な発生源確定が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	3,153	2,818	5,823
人件費	2,955	3,132	3,132
総事業費	6,108	5,950	8,955

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	532
一般財源	5,291
合　計	5,823

3. 活動内容

活動指標1

名称	事業場立入及び指導件数	単位	件
内容説明	事業場の立入、指導の件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	162	160	160
実　績	168	159	―――

活動指標2

名称	分析検査検体数	単位	検体
内容説明	事業場排水の水質検査検体数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2,857	2,738	2,750
実　績	2,720	2,723	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

事業場の排水確認のための立入調査、排水水質の分析及び監視、指導、並びに環境意識の啓発を継続して実施します。新規事業場の届出があるため事業量は、やや増加していますが、現状の人数で対応します。また、pHの基準を著しく超えた下水が処理場へ流入した場合は、必要に応じて発生源事業所を調査し是正指導を行います。

平成２９年度　事務事業評価表

9981
特別会計

事務事業名	水洗便所改造貸付基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合　一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	水や空気をきれいにする
	めざす成果	河川の水質が保たれている
根拠法令	名　称	下水道法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

貸付基金利用者

目　的

水洗化促進のための基金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

水洗化促進のため、対象者に改造貸付金の貸付を行います。又償還状況の管理をしていきます。

成　果（効果・予測）

水洗便所の改造資金の助成を行うことにより供用開始後の水洗化を促進し、生活環境が改善し、また、境川や引地川などの公共用水域の水質が改善されます。

課　題

水洗便所改造資金の貸付金滞納者には、債務者死亡、破産宣告通知書受理者もおり、債務の回収が難しくなっています。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	13	13	73
人件費	1,116	1,105	668
総事業費	1,129	1,118	741

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	70
一般財源	3
合　計	73

3. 活動内容

活動指標1

名称	基金債務者数	単位	人
内容説明	処理人数又は完済人数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	4	4	4
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

下水道整備区域の拡大により、水洗便所改造資金の需要が発生しますので、現状どおり管理していくことが必要です。

平成２９年度　事務事業評価表

36761
一般会計

事務事業名	引地川改修事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	都市施設部	河川・下水道整備課	河川・下水道整備担当	落合　一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	都市の防災機能が充実している
根拠法令	名　称	河川法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

改修流域の市民

目　的

準用河川引地川流域の治水安全度の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

準用河川引地川（河川4.46km、流域面積11.8ｋ㎡）について、一次改修として時間雨量22mm/h(1.15年確率）対応の未改修部の着手へ向けて関係機関との協議調整を継続します。

成　果（効果･予測）

流域内の浸水被害が軽減されます。

課　題

二級河川との整合を図りながら、河川改修を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	0	74	74
総事業費	0	74	74

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	護岸工事延長		単位	m
内容説明	護岸工事延長（m）			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

27年度	Ⅲ：廃止または終了	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

今後の橋の改修および二次改修工事は神奈川県の管轄する二級河川（県道丸子中山茅ヶ崎線より下流部）の整備状況などを考慮し、一次改修に向けて関係機関と協議調整を行います。